

# ルール地方における景気動向と商品流通 (1865-79)

山 田 徹 雄

## 要 旨

ドイツ経済は、70年代初頭に急速に株式会社が設立された後、73年には不況を経験することになった。この当時のルール地方における商品流通は、次のことを明らかにしている。即ち、73年恐慌が原料供給部門に始まり、まもなく消費財生産部門をとらえ、遅くとも74-75年までには生産財生産部門に波及していったこと。石炭を中心とする原料供給部門の景気回復は、75年には始まり、再び流通量が拡大して行ったのに対し、その他の産業部門においては、78-79年頃になってようやく回復のきざしがみえること。以上である。

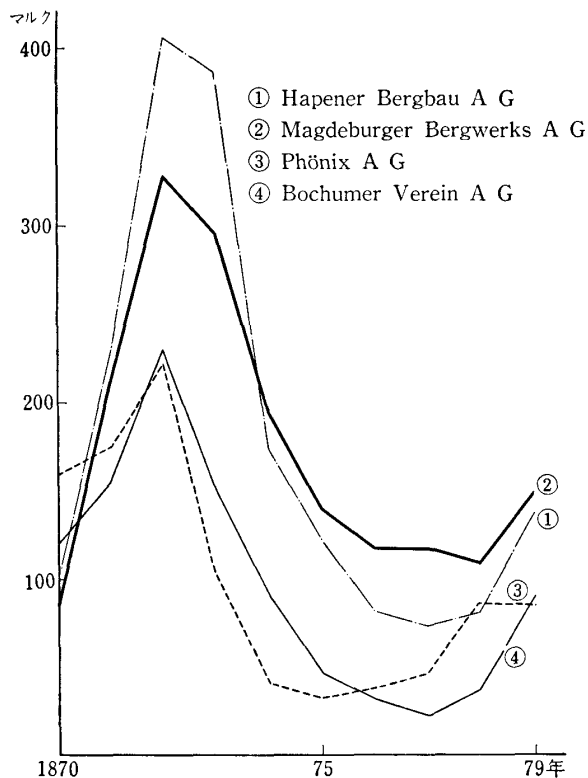
## はじめに

普仏戦争後に実現された統一ドイツのもとで、70年代初頭はとりわけルール地方を中心として急速に株式会社が設立されたが、1873年にはドイツ経済が相当長期に亘る不況を経験することとなった。ドイツ経済はこの過程を通じて独占体の形成、経済政策の保護主義化にみられるように質的に新たな局面をむかえることとなる<sup>1)</sup>。そこで本稿においては、ルール地方における鉄道輸送統計を分析対象とし、各種産業部門の生産物の流通量がいかなる変化を遂げたかを、実証的に論ずる<sup>2)</sup>。その際産業部門間にみられる景気の波動のタイムラグのみならず商品流通のあり方を当該地域内のもの(域内流通)、他地域への移出、他地域からの移入に分類し、景気の地域的タイムラグにも考慮が払われよう。

## I

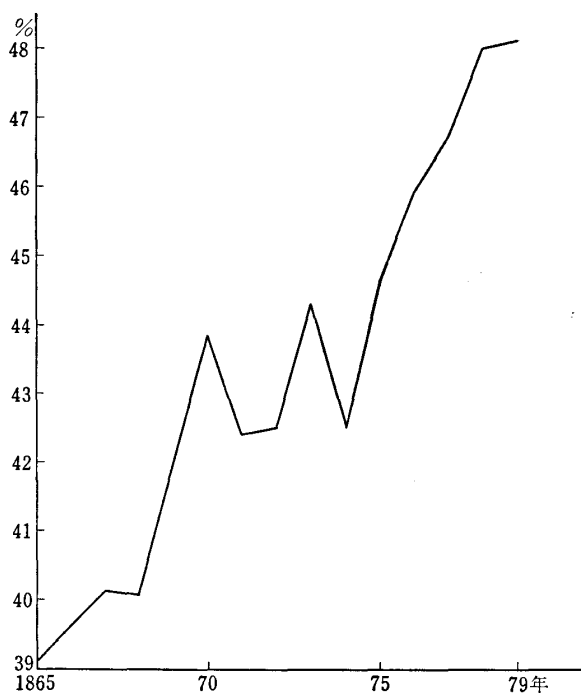
ルール地方の鉱山業・鉄加工業は1870—73年に創業ブームをむかえた後、長期的な不況に陥る。景気の先行指標である株価の動きはこのことを如実に物語っている。〔第1図〕はルール地方の鉱山株が72年に高値を付けた後、既に73年には下降局面に入ったことを示し、しかも再び株価が上昇に転じるまでに5年以上を要したことを示している。とはいえ、〔第2図〕によれば、なるほど不況期にはルール炭のドイツ国内における比重は停滞したものの、それ以降むしろ国内シェアを拡大させていることになる。これは石炭生産に限定された議論とはいえ大変示唆的である。

〔第1図〕 鉱山業における株価指数



〔典拠〕 Wiel, Wirtschaftsgeschichte des Ruhrgebiets, Essen, 1970, S.392

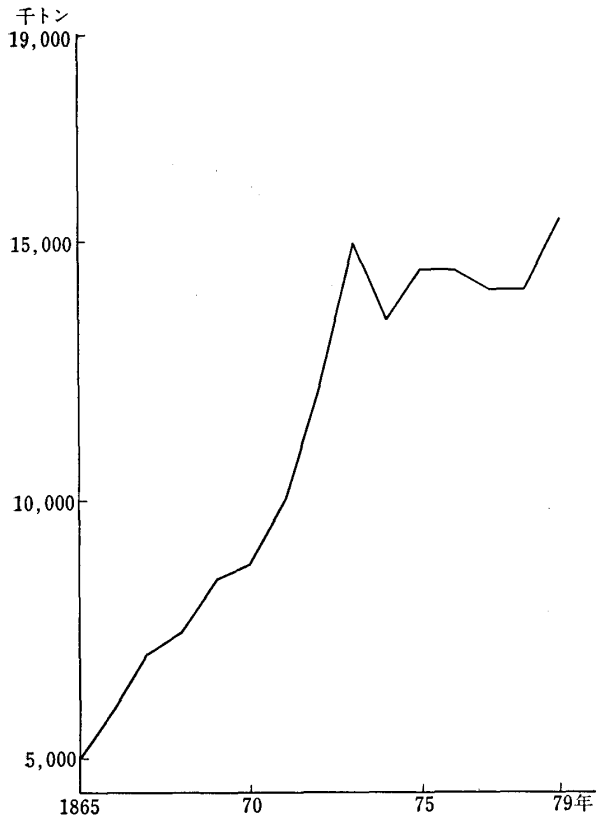
〔第2図〕 ルール地方石炭産出の対ドイツ比



〔典拠〕 Wiel, S. 126

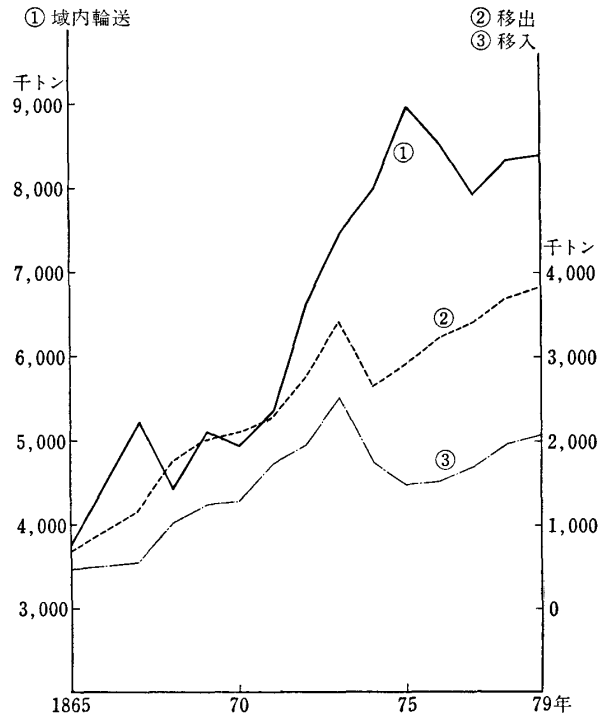
〔注〕 1871年までは関税同盟内を「ドイツ」とし、又、1872年以降はルクセンブルク、エルザス・ロートリンゲンをも含めたものを「ドイツ」とした。

〔第3図〕 総貨物輸送量



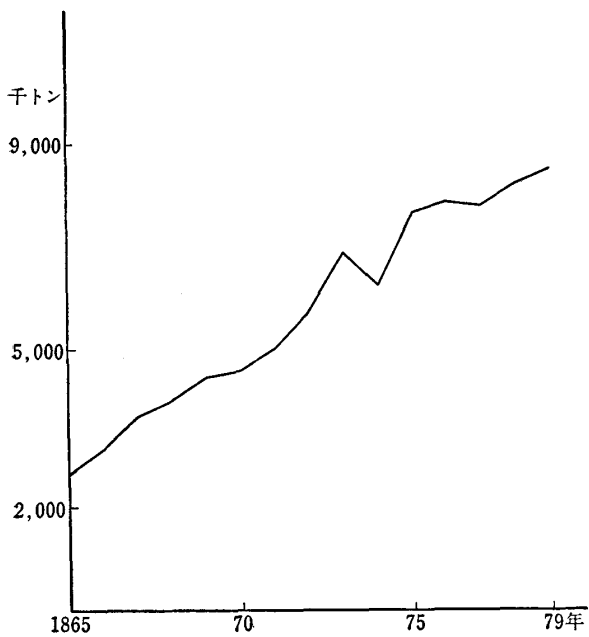
〔典拠〕 Jb. 75-79,

〔第4図〕 種別別総貨物輸送重



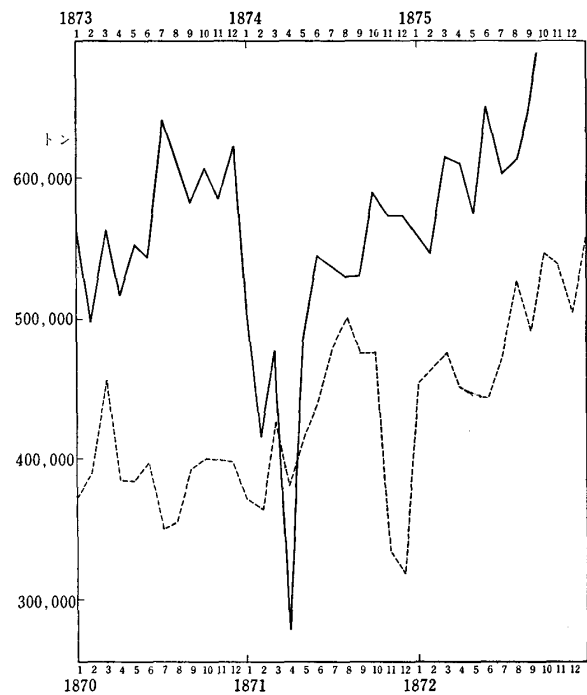
〔典拠〕 Jb. 1865, 75-79

〔第5図〕 石炭及びコークスの輸送



〔典拠〕 Jb. 1865, 67-79

〔第6図〕 石炭、コークスの月別輸送量



〔典拠〕 Jb. 1865, 77-79

さて、さしあたって商品全体の輸送の趨勢が〔第3図〕及び〔第4図〕から概観できる。当該地域の商品流通はピークをむかえる1873年までは、一貫して成長を示してきたもののそれ以後、まったく停滞傾向を示し、ようやく1879年に上向きになっている。けれども、もっと詳細にみれば、域内流通はピークを向かえる1875年まで増え続けていること、これに対して移出と移入が73年にピークを向かえた後、激減していきることがわかる。これによって73年恐慌の影響は、ルール地方以外の地域における方が大きいと類推できるのである。しかしながら、この二つの図の示す内容は、前記株価の動向と明らかに矛盾するものであるので、以下詳細な検討を必要とする。

石炭及び石炭を原料とするコークスは、当時の工業生産において基軸的な役割を果すわけであるが、〔第5図〕より1874年に不況の影響が顕在化しているものの回復も比較的早いことがわかる。この景気後退がいかほど急激なものであったかを示すのが〔第6図〕である。1874年の1～4月のグラフがこのことを示している。石炭とコークスの持つ意義を考慮するために総流通量に対する弾性値（1865年ベース）を求めると、次のようになる<sup>3)</sup>。

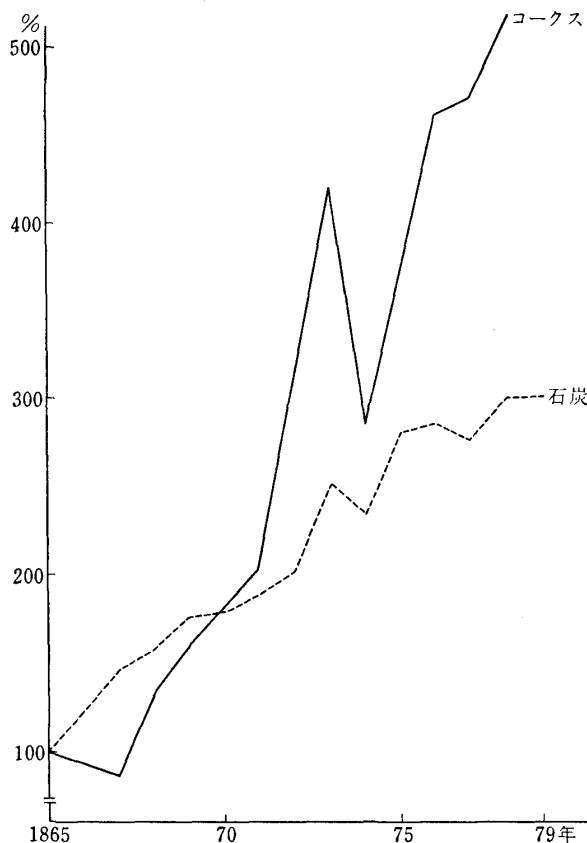
1866年	1867年	1868年	1869年	1870年	1871年	1872年	1873年	1874年	1875年	1876年	1877年
1.01	0.99	1.02	1.00	1.03	0.96	1.11	0.88	0.89	1.00	1.40	1.03

一般に両者が平行な動きを示している中で、1873—74年の数値は不況の影響が鉱山業においては経済全般より大きいことを示している。このことは、鉱山業が全般的な景気動向の先行指標であり、景気の波が原料供給部門から製造業部門へ波及する可能性を示すものである。

## II

次に〔第7図〕～〔第13図〕に依拠しつつ産業部門別の景気動向を考察する。

〔第7図〕石炭とコークスの流通



石炭とコークスの流通量については、概に検討したところであるが、73年に極大点をむかえ翌74年には急激な低下を経験した後、再び増加傾向に転じている。とりわけ景気回復過程におけるコークスの成長率は著るしい。

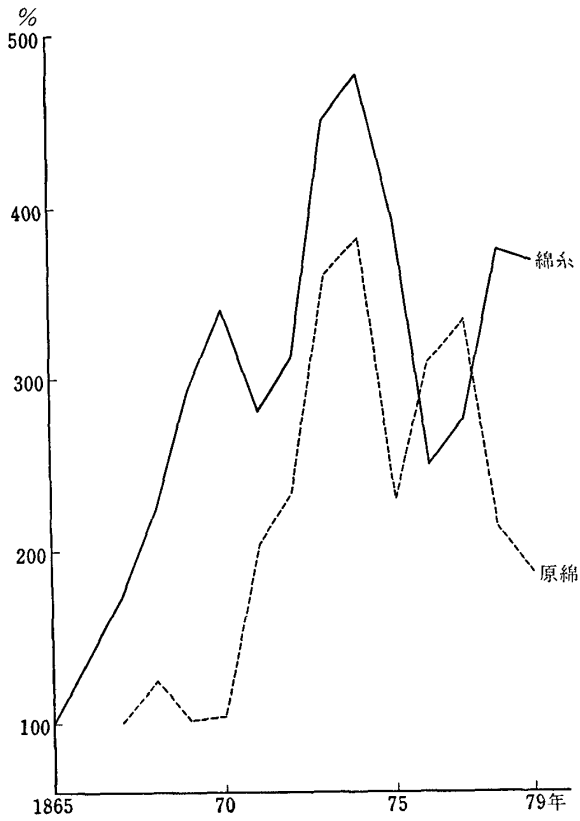
繊維工業の循環はこれより一年のタイム・ラグが看守される。原綿と綿糸の流通は74年まではほぼ平行に増加を示し、75年にはじめて下降局面に入る。

農業の循環は、以上の趨勢とは大幅に異り、71年に早くもピークに達し、以後長期的な停滞を示している。

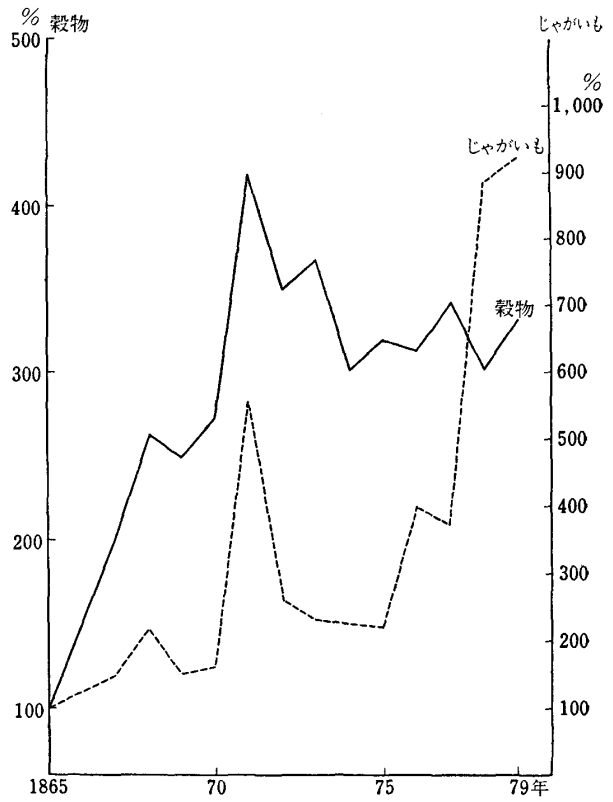
工業原料に属す鉄鉱石、黄鉄鉱の動向は、比較的振幅が小さいものの、石炭やコークスとはほぼ平行の動きを示し、74年にははっきりと低落傾向となる。

鉄製品の動きは興味深い内容を示している。比較的加工度の低い鑄鉄製品は72年がピーク

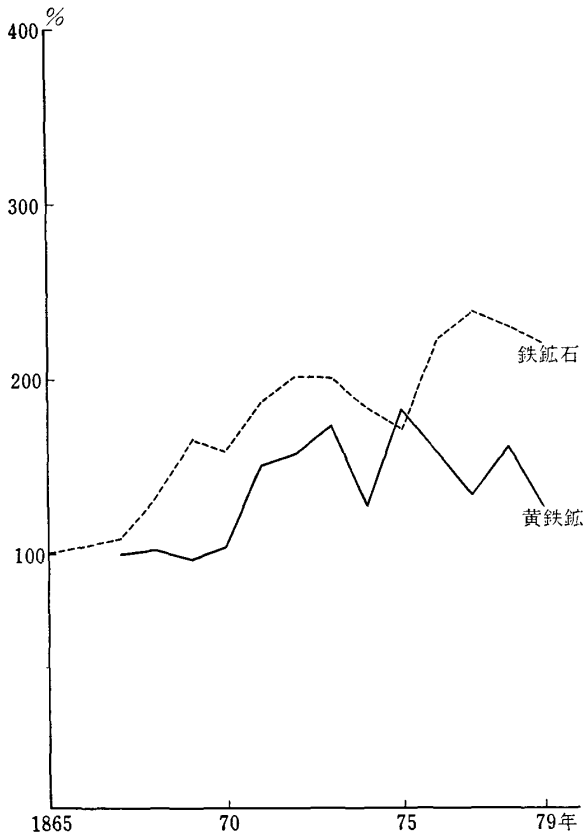
〔第8図〕 原綿・綿糸の流通



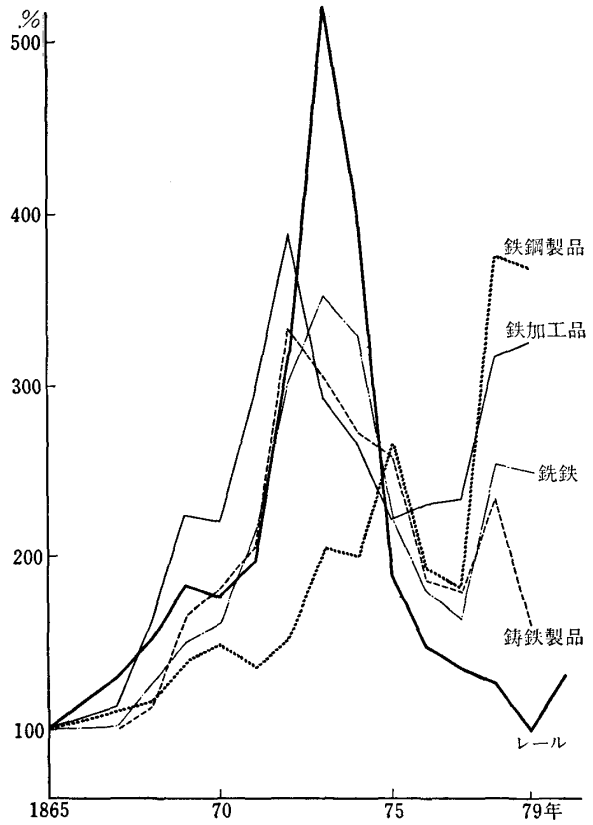
〔第9図〕 穀物・じゃがいもの流通



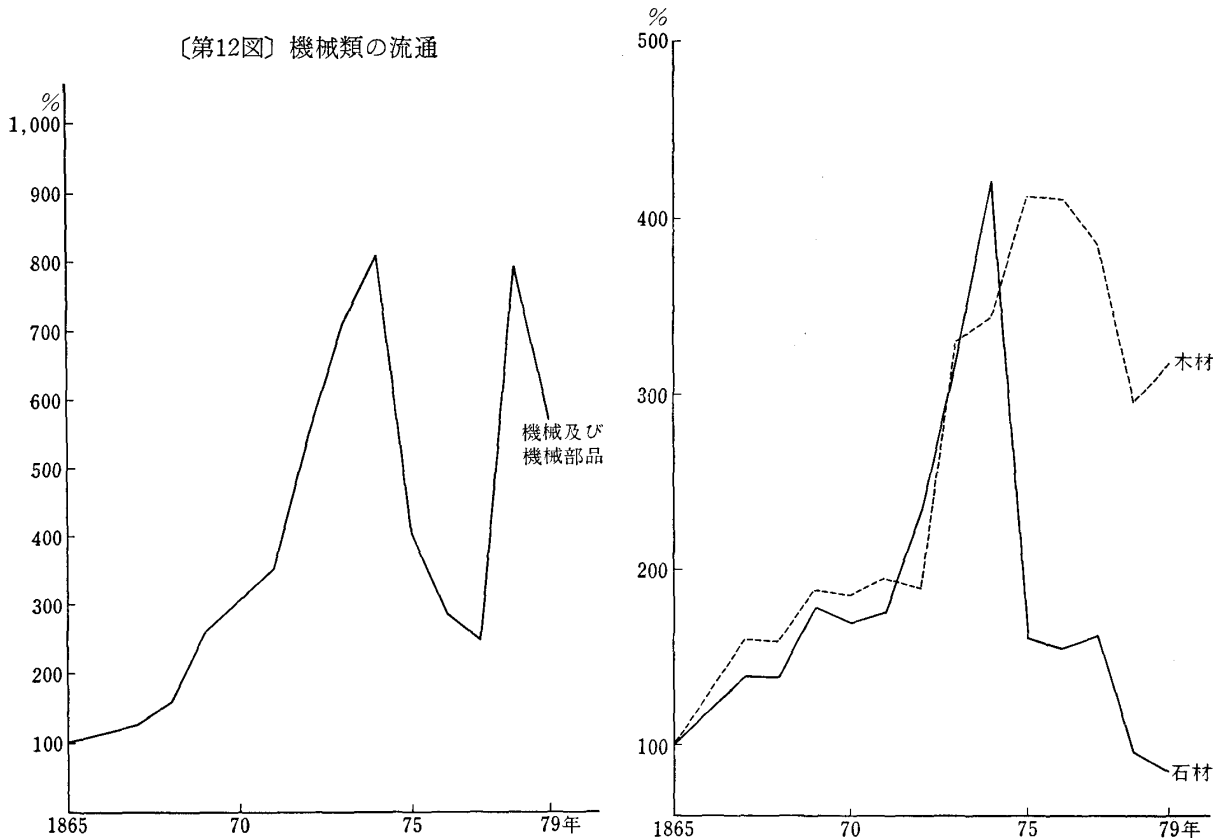
〔第10図〕 鉄鉱石・黄鉄鉱の流通



〔第11図〕 各種鉄製品の流通



〔第13図〕 石材木材の流通



であるが、より加工度の高いレールは1年のタイム・ラグが、また鉄鋼製品になると更に2年のラグが認められる。

また機械類の循環が74年にピークに達することも考えあわせると、景気の波が原料供給部門から製造業部門へ、製造業部門のうちでは迂回生産のプロセスに沿って技術的に単純な工程からより複雑な工程へ、消費財部門から生産財部門へと波及していることがわかる。

建設循環を表わすものと考えられる木材、石材をみると、前者は74年、後者は75年がピークとなり、景気の波及が相対的に遅い。

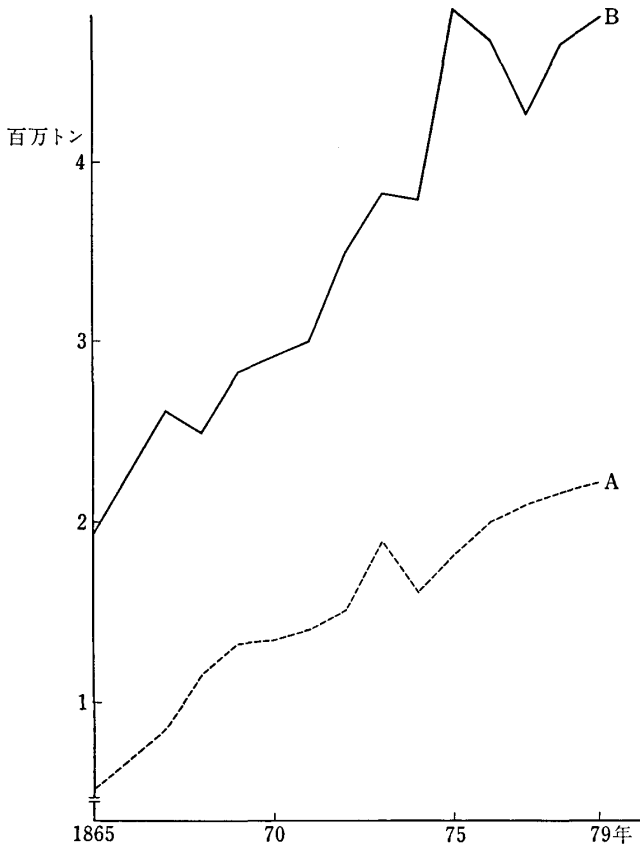
### III

〔第14図〕～〔第27図〕は、若干の商品について流通形態別——域内流通 (B)、移出 (A)、移入 (E) に整理したものである<sup>4)</sup>。これと、前記の流通傾向を考えあわせて分析を加える。

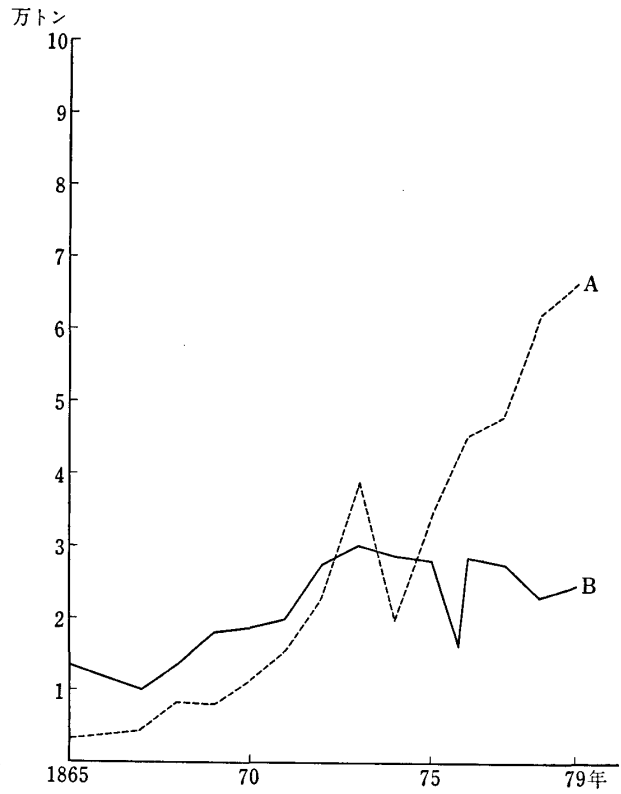
石炭は73年まで増加を示し、74年に低落したことを指摘したが、〔第14図〕によって74年段階までの動きは、移出の変動によって引き起されたものであり、それ以後はむしろ（例えば76年の減少傾向）域内輸送の動向を反映していることがわかる。これに対して、コークスは全期を通じて、移出の動向が流通全体の動きを決定していることが〔第15図〕から読みとれる。

原綿は移入と域内流通が補完的な動きを示しているが、デュッセルドルフ港まで船舶輸送されたものは後者、BME以外の鉄道によって当該路線内に輸送されたものが前者に計上されていることから、両流通ルートが補完的機能が確認できるととどまる。けれども、73年段階で大きな役割を果たしていた内国水運が、76年の需要増大には対応できず、鉄道がその流通を担うに至ったことが、はっきりとわかる。他方、綿糸においては73—75年に域内流通と移入がまったく逆サイクル

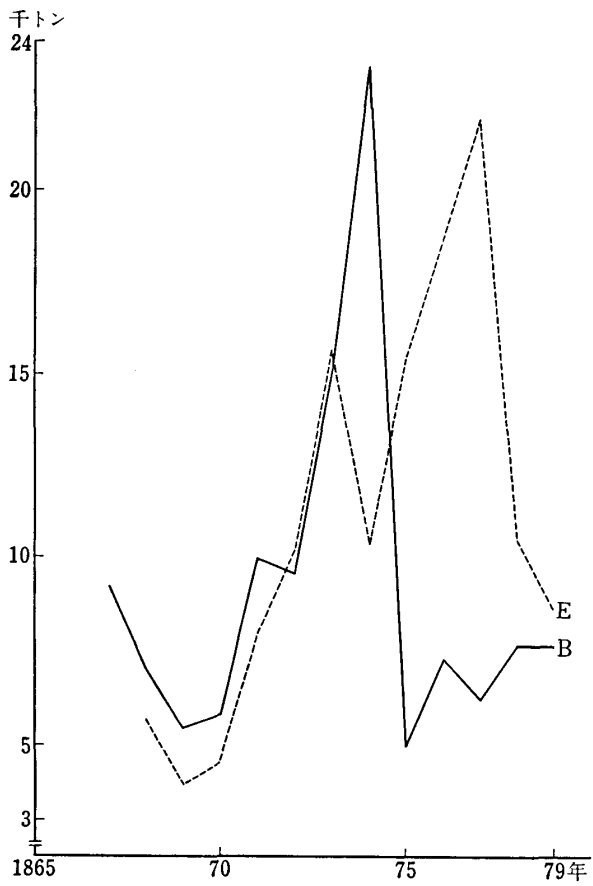
〔第14図〕 石炭の流通動態



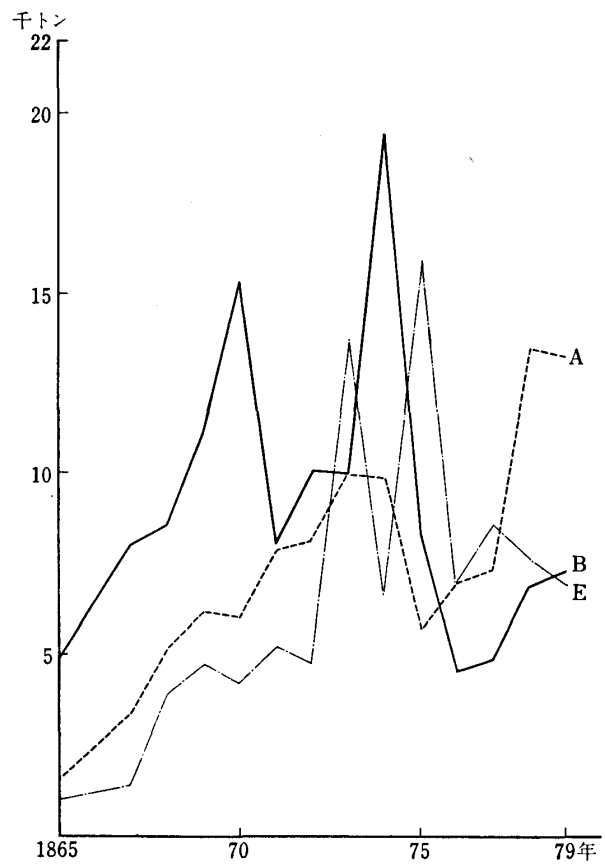
〔第15図〕 コークスの流通動態



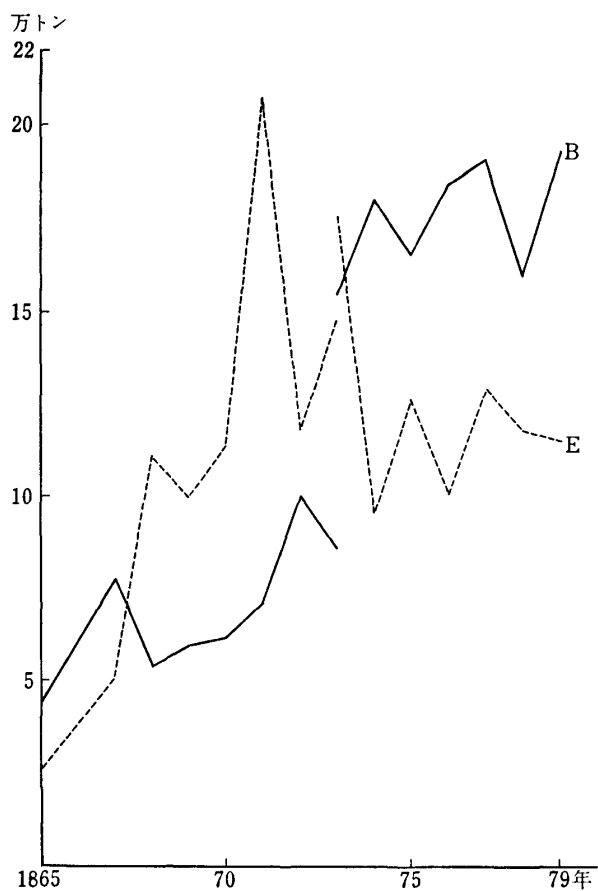
〔第16図〕 原綿の流通動態



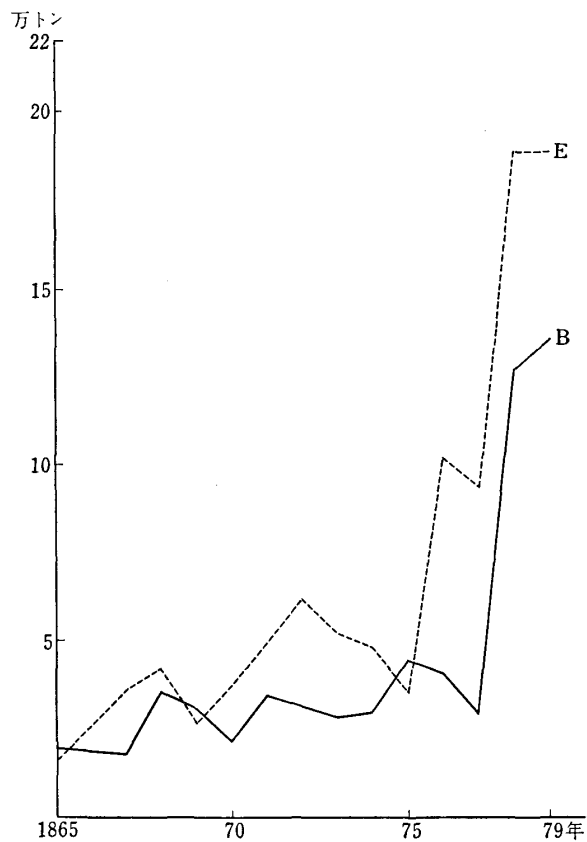
〔第17図〕 綿糸の流通動態



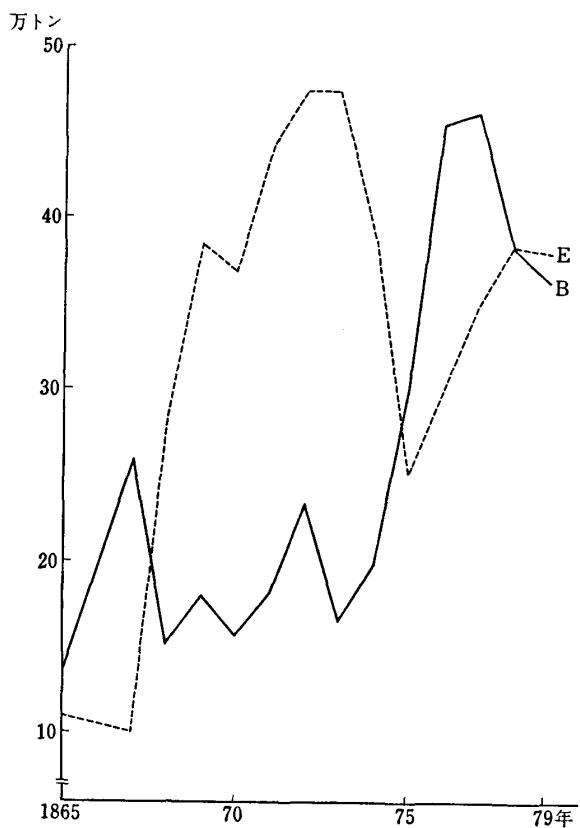
〔第18図〕 穀物の流通動態



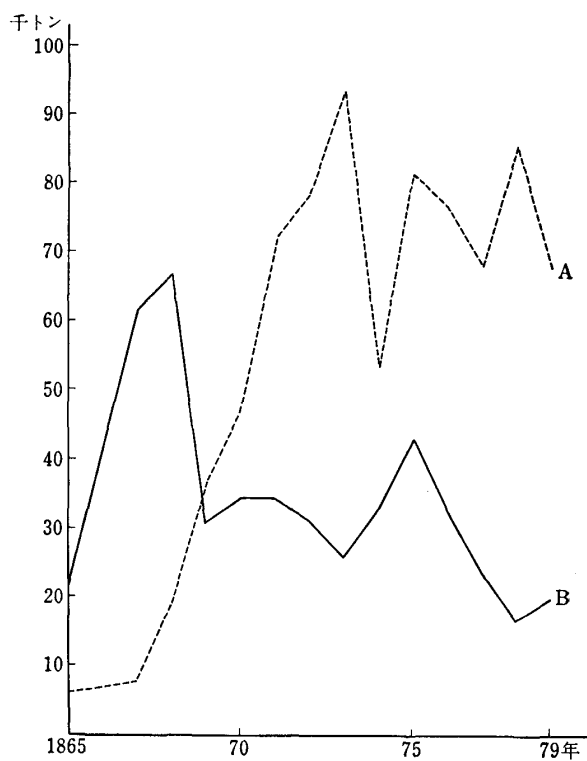
〔第19図〕 ジャガイモの流通動態



〔第20図〕 鉄鉱石の流通動態

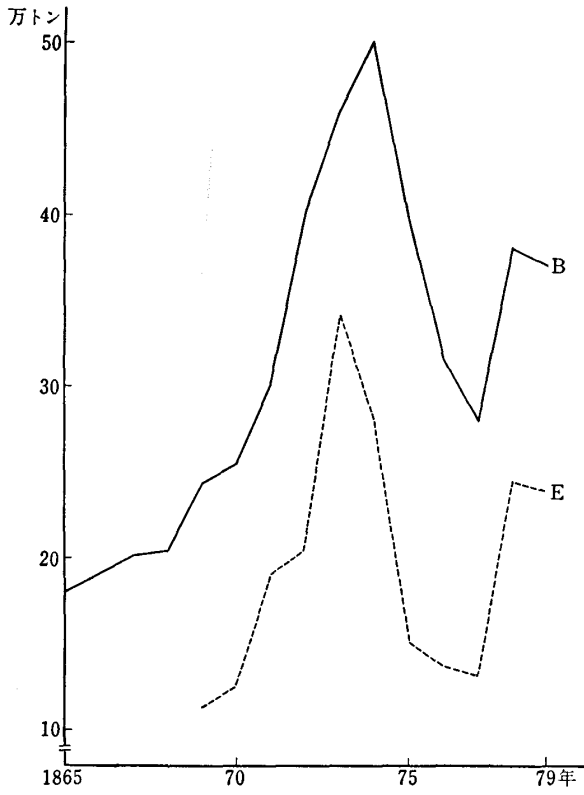


〔第21図〕 黄鉄鉱の流通動態

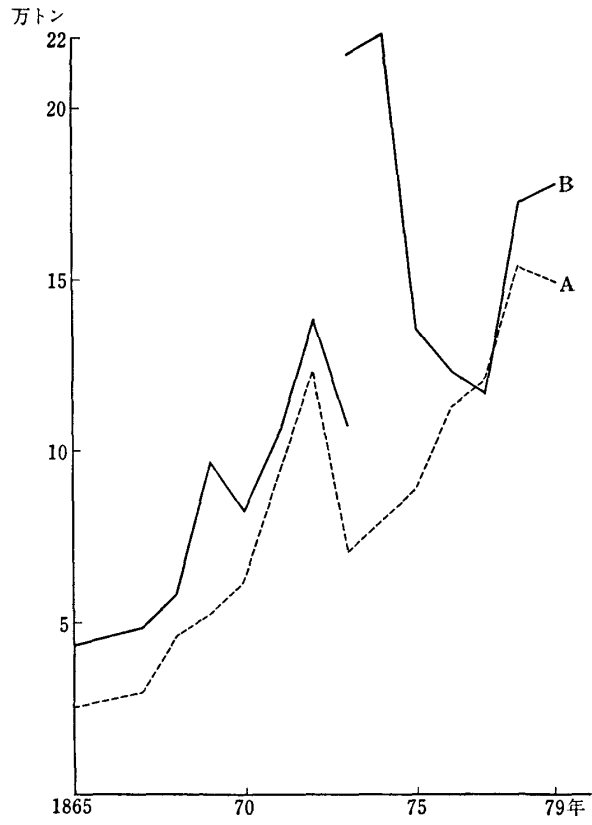




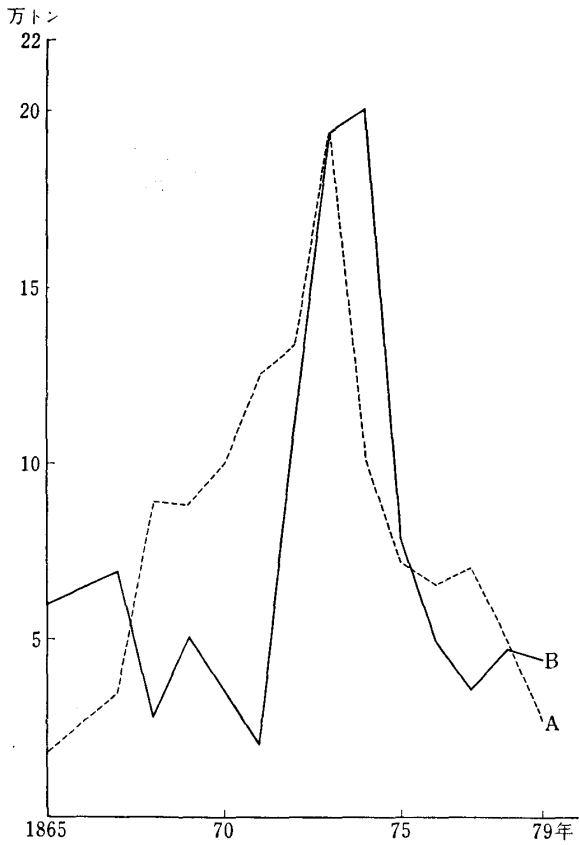
〔第22図〕 銑鉄の流通動態



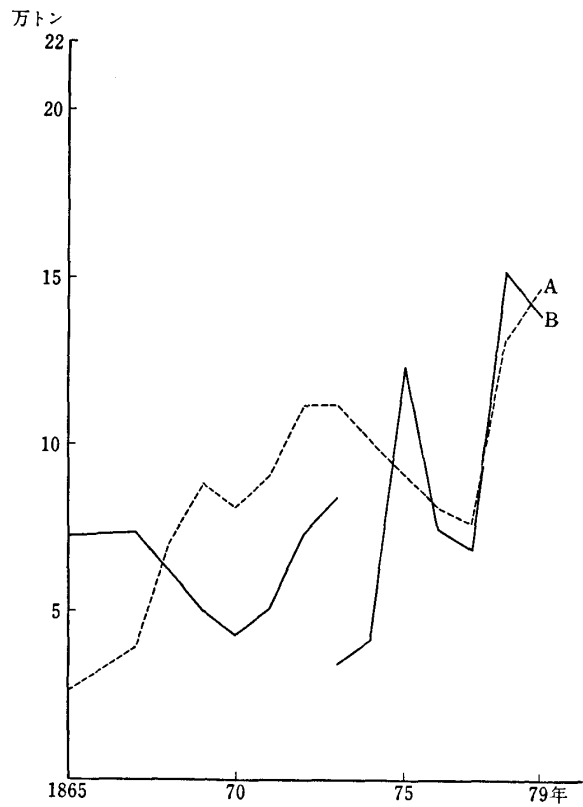
〔第23図〕 鉄加工品の流通動態



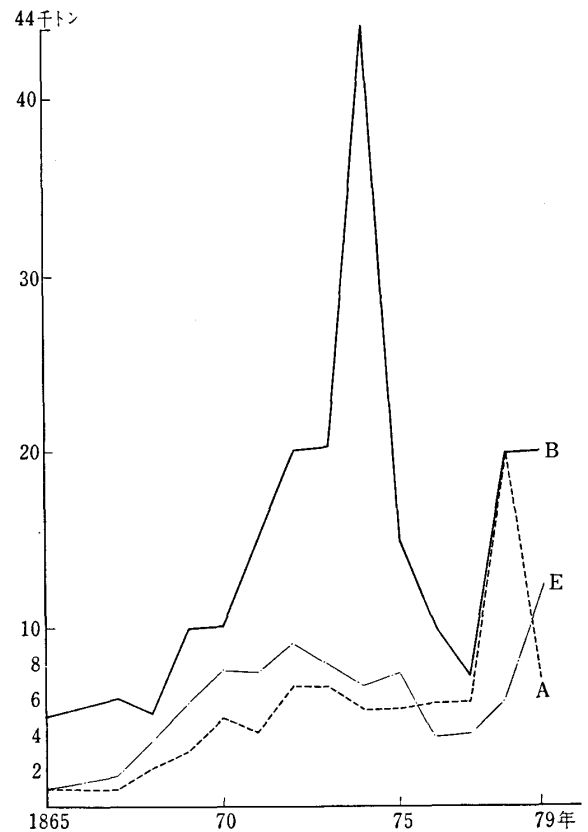
〔第24図〕 レールの流通動態



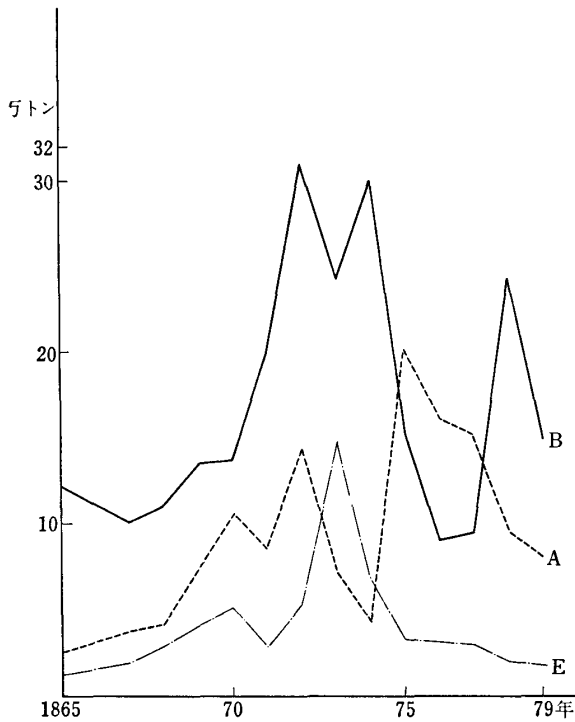
〔第25図〕 鉄鋼製品の流通動態



〔第27図〕 機械類の流通動態



〔第26図〕 鑄鉄製品の流通動態



を描いていることから、地域内の綿糸に対する需要を満たすために、地域内産品と移入が補完しあっていることがわかる。また78—80年になると、地域外で需要が生じていることもあきらかである。

穀物は71年にピークをむかえたことを既に確認したが、これは専ら移入の増大によるものである。ところがそれ以降の時期には域内流通が大幅に増大してくるが、その原因はオーストリー産穀物の移入の減少と、ライン左岸地域産穀物の充当によるものと考えられる<sup>5)</sup>。じゃがいもの流通は域内産と移入の合計がこの地域の消費をみたしているものと推察され、両者はほぼ同一の軌跡を描いている。けれども1878—79年の流通量の異常な拡大は説明がつかない。

鉄鉱石と黄鉄鉱とは対象的である。前者は域内流通と移入が逆サイクルであることから地域内需要がほぼ一定で、地域内生産と地域外生産とで補完関係が成立しているのに対し、後者は域内流通と移出が逆サイクルであることから、地域内供給がほぼ一定で、地域外需要と地域内需要とで補完関係が成立していることがわかる。

鉄鉄は、移入に一年のタイム・ラグをもって域内流通がピークをむかえるが描くカーブはほぼ同形であり、両者によって地域内の需要が充たされている。鉄加工品は地域内需要と移出がほぼ相半ばする状態が続いてみられる。変動が著るしいのがレールで、73年に移出が頂点に達した後も、域内流通は翌年まで相当旺盛であったが、75年以降は両者とも著るしい低落を示すことになった。鉄鋼製品のピークは75年にまで持ちこされていると、既に指摘したが、現実には移出が72—3年にピークをむかえた後、域内流通が75年にピークをむかえたのであり、むしろ同製品に対する需要の波にルール地方ではタイム・ラグがあったとみることができるであろう。鑄鉄製品は流通形態によって波動が異り、結論はむづかしい。

機械・機械部品は他の商品と大幅なタイムラグがみられたが、74年の域内輸送にみられる異常な増加こそ、この地域の同産業の活発な動きを示すものであろう。しかしながらこうした生産財生産に、ひとたび不況の影響が現われると著るしい落差をもたらすことを〔第27図〕は示している。

#### おわりに

以上の分析を通じて、73年恐慌が原料供給部門に始まり、まもなく消費財生産部門をとらえ、遅くとも74—75年までには生産財生産部門に波及していった様子が、流通の動態分析によりあきらかとなった。石炭を中心とする原料供給部門の景気回復は、75年には始まり、再び流通量が拡大して行ったのに対し、その他の産業部門においては、78—79年頃になってようやく回復のきざしがみえる。

#### (注)

- 1) 例えば戸原四郎『ドイツ金融資本の成立過程』（東大出版会、1963）145ページ以降参照。
- 2) ここで扱う資料は主として *Jahres-Bericht über die Verwaltung der Bergisch-Märkischen Eisenbahn für das Geschäftsjahr 1865, 67-81* による。(Abk. Jb.) 当該資料の位置づけは、拙稿「帝国再建期におけるライン・ヴェストファーレンの鉄道と商品流通の展開」『歴史学研究』472号参照のこと。
- 3) Jb. 1865, 67-79 より算出。
- 4) いくつかの商品に関して、1873年段階で折線グラフが切れるのは Jb. 1873 にみられる同年度の統計数値と Jb. 1874 に表記してある前年の数値との間に差異がみられるためである。
- 5) オーストリー産穀物の輸送実績は1871年に55,419 tであったものが翌年には21,086 tに減少した。(Jb. 1871-72) また BME は、1870年にデュッセルドルフ・ノイス間にライン橋を完成させライン左岸との流通を実現させた。(Akten im Verkehrsmuseum in Nürnberg, Bl. 35; Jb. 70, S. 58)